

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	<b>1,257,526</b>	<b>1,173,585</b>	<b>△ 83,941</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 適正な行政管理の実施	171,936	156,713	△ 15,223	0	0	0	
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	1,085,590	1,016,872	△ 68,718	0	0	0	
2. 地方行財政	<b>15,988,629,907</b>	<b>15,812,659,569</b>	<b>△ 175,970,338</b>	<b>51,404,958,920</b>	<b>51,869,421,074</b>	<b>464,462,154</b>	
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	499,620	786,263	286,643	0	0	0	
(2) 地域振興(地域力創造)	2,993,328	2,522,710	△ 470,618	0	0	0	
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	15,985,081,886	15,809,313,357	△ 175,768,529	48,692,656,320	49,260,818,574	568,162,254	交付税及び譲与税配付金特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	55,073	37,239	△ 17,834	2,712,302,600	2,608,602,500	△ 103,700,100	
3. 選挙制度等	<b>57,300,509</b>	<b>201,722</b>	<b>△ 57,098,787</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 選挙制度等の適切な運用	57,300,509	201,722	△ 57,098,787	0	0	0	
4. 電子政府・電子自治体	<b>76,461,387</b>	<b>418,995,610</b>	<b>342,534,223</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 電子政府・電子自治体の推進	76,461,387	418,995,610	342,534,223	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	<b>115,444,334</b>	<b>115,149,719</b>	<b>△ 294,615</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<9,098,302> の内数	<6,064,125> の内数	<△3,034,177> の内数	<0>	<0>	<0>	
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	33,770,777	35,586,272	1,815,495	0	0	0	
(2) 情報通信技術高度利用の推進	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3) 放送分野における利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
(4) 情報通信技術利用環境の整備	<9,098,302> の内数	<6,064,125> の内数	<△3,034,177> の内数	<0>	<0>	<0>	
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	74,730,556	73,623,910	△ 1,106,646	0	0	0	
(6) ICT分野における国際戦略の推進	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2) 情報通信技術高度利用の推進	5,435,265	4,633,579	△ 801,686	0	0	0	
(3) 放送分野における利用環境の整備	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(4) 情報通信技術利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(6) ICT分野における国際戦略の推進	1,507,736	1,305,958	△ 201,778	0	0	0	
6. 郵政行政	<b>536,081</b>	<b>756,057</b>	<b>219,976</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 郵政行政の推進	536,081	756,057	219,976	0	0	0	

# 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	
7. 国民生活と安心・安全	<b>251,959,685</b>	<b>285,074,176</b>	<b>33,114,491</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	587,259	565,059	△ 22,200	0	0	0	
(2)恩給行政の推進	199,060,142	164,912,073	△ 34,148,069	0	0	0	
(3)公的統計の体系的な整備・提供	37,908,473	105,655,689	67,747,216	0	0	0	
(4)消防防災体制の充実強化	14,403,811	13,941,355	△ 462,456	0	0	0	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<59,447>の内数	<50,792>の内数	<△8,655>の内数	<0>	<0>	<0>	
(1)公害紛争の処理	0	0	0	0	0	0	
	<59,447>の内数	<50,792>の内数	<△8,655>の内数	<0>	<0>	<0>	
(2)土地利用の調整	0	0	0	0	0	0	
	<59,447>の内数	<50,792>の内数	<△8,655>の内数	<0>	<0>	<0>	
	<b>16,500,747,178</b>	<b>16,640,125,355</b>	<b>139,378,177</b>	<b>51,404,958,920</b>	<b>51,869,421,074</b>	<b>464,462,154</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。  
 4. 元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				<b>1,257,526</b>	<b>1,173,585</b>	<b>△ 83,941</b>
(1) 適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	129,945	114,520	△ 15,425
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	41,991	42,193	202
	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	299,438	242,667	△ 56,771
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	786,152	774,205	△ 11,947
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	299,438	242,667	△ 56,771
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	786,152	774,205	△ 11,947
2. 地方行財政				<b>15,988,629,907</b>	<b>15,812,659,569</b>	<b>△ 175,970,338</b>
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	499,620	786,263	286,643
	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	2,993,328	2,522,710	△ 470,618
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	50,607	51,757	1,150
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,551,003,600	15,608,534,600	57,531,000
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	199,082,000	200,727,000	1,645,000
	総務本省	地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	234,945,679	0	△ 234,945,679
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	55,073	37,239	△ 17,834
3. 選挙制度等				<b>57,300,509</b>	<b>201,722</b>	<b>△ 57,098,787</b>
(1) 選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	204,352	201,722	△ 2,630
	総務本省	選挙制度等整備費	参議院議員通常選挙に必要な経費	57,096,157	0	△ 57,096,157
4. 電子政府・電子自治体				<b>76,461,387</b>	<b>418,995,610</b>	<b>342,534,223</b>
(1) 電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	76,461,387	418,995,610	342,534,223

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信 (ICT政策)				<b>115,444,334</b>	<b>115,149,719</b>	<b>△ 294,615</b>
				<9,098,302> の内数	<6,064,125> の内数	<△3,034,177> の内数
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	6,307,358	7,354,156	1,046,798
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	267,923	201,916	△ 66,007
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,096,496	27,940,000	843,504
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	99,000	90,200	△ 8,800
(2) 情報通信技術高度利活用 の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	5,400,451	4,601,117	△ 799,334
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	34,814	32,462	△ 2,352
(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<9,080,993> の内数	<6,047,289> の内数	<△3,033,704> の内数
(4) 情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<17,309> の内数	<16,836> の内数	<△473> の内数
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	56,300,599	52,200,692	△ 4,099,907
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等実施の研究開発等に必要な経費	14,921,051	18,185,263	3,264,212
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,508,906	3,237,955	△ 270,951
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,507,736	1,305,958	△ 201,778
6. 郵政行政				<b>536,081</b>	<b>756,057</b>	<b>219,976</b>
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	536,081	756,057	219,976

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
7. 国民生活と安心・安全				<b>251,959,685</b>	<b>285,074,176</b>	<b>33,114,491</b>
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	587,259	565,059	△ 22,200
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	6,572,972	5,700,235	△ 872,737
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	191,424,410	158,271,671	△ 33,152,739
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	1,062,760	940,167	△ 122,593
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	29,375,882	97,019,176	67,643,294
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,532,591	8,636,513	103,922
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	13,917,212	13,427,877	△ 489,335
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	486,599	513,478	26,879
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<59,447> の内数	<50,792> の内数	<△8,655> の内数
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<59,447> の内数	<50,792> の内数	<△8,655> の内数
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<59,447> の内数	<50,792> の内数	<△8,655> の内数
計				<b>16,500,747,178</b>	<b>16,640,125,355</b>	<b>139,378,177</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. 元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、総務省及び財務省 (会計) 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				<b>51,080,362,280</b>	<b>51,529,604,932</b>	<b>449,242,652</b>
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	15,759,403,600	16,588,216,999	828,813,399
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	324,998,978	342,349,012	17,350,034
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	199,082,000	200,727,000	1,645,000
		地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費	234,945,679	0	△ 234,945,679
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,849,629,423	31,789,709,421	△ 59,920,002
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	247,200,000	238,900,000	△ 8,300,000
		地方譲与税譲与金	森林環境譲与税譲与金に必要な経費	20,000,000	40,000,000	20,000,000
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	7,200,000	6,300,000	△ 900,000
		地方譲与税譲与金	特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	0	2,010,900,000	2,010,900,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	274,200,000	284,500,000	10,300,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	15,400,000	500,000
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	13,700,000	12,600,000	△ 1,100,000
		地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600	2,500	△ 100
		地方譲与税譲与金	地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,135,100,000	0	△ 2,135,100,000
計				<b>51,080,362,280</b>	<b>51,529,604,932</b>	<b>449,242,652</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。  
3. 元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 (会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				<b>324,596,640</b>	<b>339,816,142</b>	<b>15,219,502</b>
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	324,596,640	339,816,142	15,219,502
計				<b>324,596,640</b>	<b>339,816,142</b>	<b>15,219,502</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。  
3. 元年度予算額は、当初予算額である。